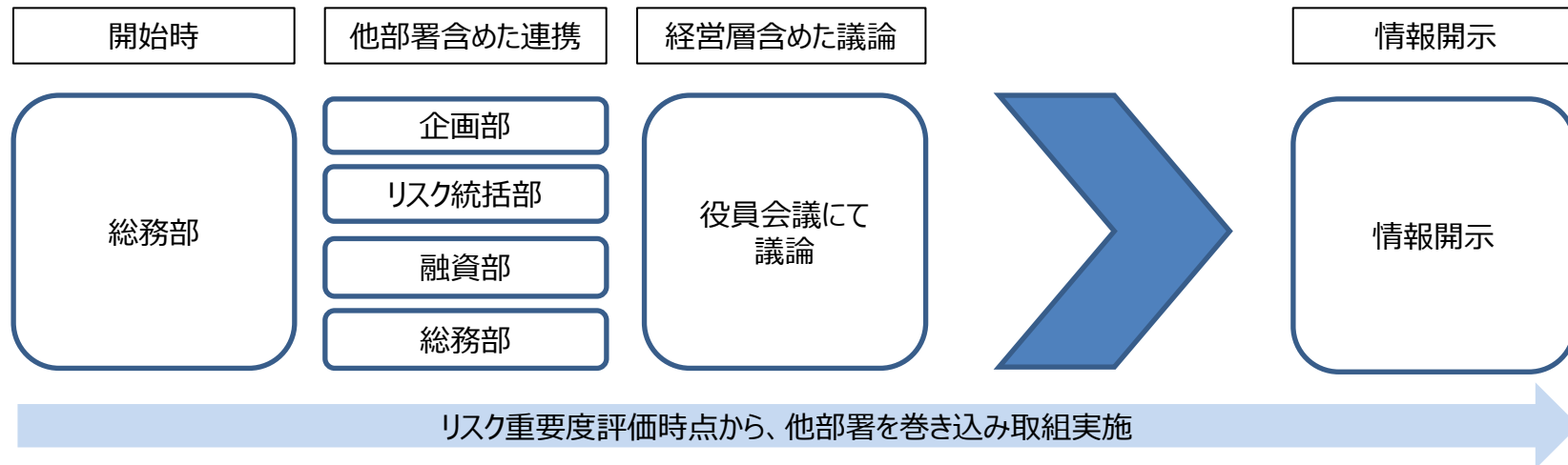


TCFD分析 （～八十二銀行の事例～）

2021年12月10日
株式会社八十二銀行
総務部総務グループ 坂本 智徳

検討体制・スケジュール

【検討体制】



【スケジュール】

2020/10月	関係部署調整、個別説明会（重要性等）
11月	第1回支援面談
12月	第2回支援面談
2021/1月	第3回支援面談
2月	第4回支援面談
3月	第5・6回支援面談、社内勉強会（経営層との議論）、環境省成果報告会

プロジェクトの成果と課題

【シナリオ分析】

成果	課題
移行リスク・物理的リスク・機会の財務インパクトの理解	業種分類の整備
業種別エクスポージャーの整理	適切な情報（各種パラメータ）の収集
各種パラメータの理解	他の業種分析への展開

【移行リスク定量化】

成果	課題
代表企業のサンプル分析から検討する方法の理解	信用リスク量計測（予想BS/PLの作成）
炭素税のアプローチから、取引先への影響を分析する方法の理解	炭素税以外の適切なパラメータの研究
取引先への影響の理解	取引先へのエンゲージメント

【物理的リスク定量化】

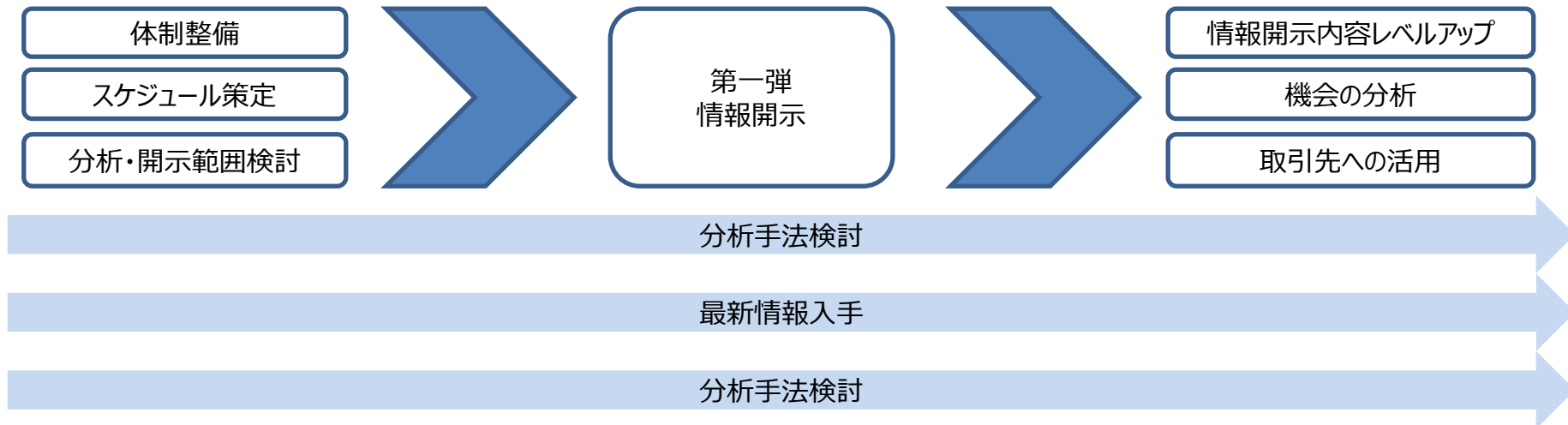
成果	課題
国交省ツールの理解	必要データ収集（取引先各拠点の売上/営業日数、担保データ等）
インパクト（イメージ）の把握	財務への影響のアプローチにおける信用リスク量計測（予想BS/PL）
取引先への影響の理解	他のアプローチ検討

経営層の反応・今後の取組み

【経営層の反応】

面白い	どうリスク量計測していくか
リスクだけでなく機会が重要	定量化検討せよ
取引先への活用が重要	当行の脱炭素の方向性（指標）

【今後の取組み】



2021年統合報告書での開示内容

特集2 TCFD提言に対する取組状況

TCFD提言の開示基準項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と目標」ごとの気候変動に対する取組状況は以下の通りです。

(※) 本報告書の開示内容がTCFD提言の基準項目と一致している場合は「一致」、一致していない場合は「不一致」と記載しています。

ガバナンス

TCFD提言の
開示項目

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスについて

八十二銀行の
取組状況

- ・八十二銀行グループ推進方針を制定し、取締役を委員長とする「サステナブル投資委員会」において、推進への取組みの進捗等を評価し、気候変動対策を経営戦略へと反映する体制としています。
- ・持続可能な社会の実現のため、経営会議において気候変動への対応を各SDGs（重点テーマ）で実施しています。年度別々に決定されたSDGs（重点）方針に基づき、本報告書の年間の取組みを決定し、取締役層が進捗状況を管理して経営へ報告しています。
- ・推進関連目標を掲げ、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告しています。



戦略

TCFD提言の
開示項目

気候関連のリスクと機会がもたらす組織の事業・戦略・財務計画への実質的影響と潜在的な影響について

八十二銀行の
取組状況

- 全体**
- ・サステナビリティに関する取組は経営戦略を刷新したほか、八十二銀行グループ「サステナブル投資方針」を新たに制定し、経営層社会への移行に向けた本業の取組みをグループ全体で推進する体制を強化しています。
 - ・年度別推進方針を決定し、気候関連のリスクと機会を特定しています。
 - ・気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を以下の通り認識し、適切なリスクを管理するとともに、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を積極的に推進していきます。

リスク

- ・気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。
- ・移行リスクとしては、経営層社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する優遇リスクが顕在する可能性を認識しています。
- ・物理的リスクとしては、気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業活動に付随する資産価値の毀損等により、優遇リスクが顕在する可能性を認識しています。

機会

- ・再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの持続可能な社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を特定しています。2018年度から2020年度にかけて累計約2,427億円の環境関連投資を実施しています。
- ・企業としての適切な対応のみならず社会的責任の観点から積極的に開示しています。

※ 環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する取組は、本報告書の「環境・社会・ガバナンス」のページをご覧ください。

出典情報

・当行の年次報告書に占める環境関連資産（電力およびエネルギー向けエス・エス・ジー）の割合は1.7%です（2021年3月31日現在）。

シナリオ分析

移行リスク	物理的リスク
「エネルギー」「金融」「環境」の3つのセクターに別々に経営層社会への移行の対応策を策定し、一歩として実務上の導入、5年単位の事業を分析しました。 分析結果、2050年までに、業界別で50～60%の移行リスクが顕在するものと見込まれています。	気候変動がSDGsの目標13「気候変動」に直接関連する事業に、顧客層や子会社/孫会社において、気候変動に起因する大規模な被害が発生し、本業の収益に悪影響を及ぼす可能性を特定しました。 この結果、本業大規模被害の発生を抑制する取組を推進しています。

・上記分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引続きシナリオ分析等の上におき、積極的な取組を進めます。

リスク管理

TCFD提言の
開示項目

組織における気候関連リスクの特定・評価・管理方法について

八十二銀行の
取組状況

- ・気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク管理の枠組みで対応しています。
- ・気候変動にネガティブな影響を及ぼす可能性が高い特定セクターとして、「八十二銀行グループ サステナブル投資方針」において、石炭火力発電事業、森林伐採事業に対する対応方針を策定しています。

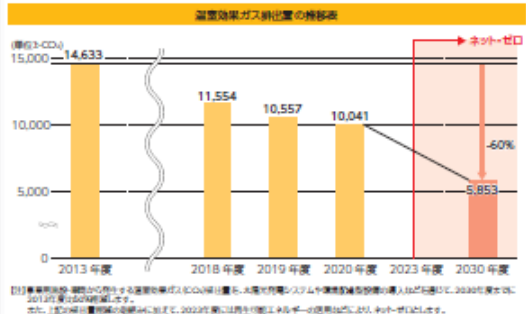
指標と目標

TCFD提言の
開示項目

気候関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について

八十二銀行の
取組状況

- ・八十二銀行グループ「サステナブル投資方針」を制定し、石炭火力発電の新規プロジェクトには投資をしない方針としました。
- ・2021年度～2030年度までの10年間で、累計1.5兆円（うち進捗分約1兆円）のサステナブルファイナンスの実行を目標とします。
- ・2023年度までに当行運営効果ガスピッチアウトを「ネット・ゼロ」とします。
- ・2030年度までに当行運営効果ガスピッチアウトを2013年度比50%削減します。



Topics 八十二銀行グループ サステナブル投資方針の策定

気候変動リスク、少子高齢化問題などの環境・社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するため、「八十二銀行グループ サステナブル投資方針」を策定しました。
※ 策定時期：2021年3月31日現在。開示期間：2021年3月31日現在。頁：200～202

八十二銀行グループ サステナブル投資方針
<https://www.82bank.co.jp/about/msg/sustainable.html>

